

平成 3 1 年 度

中空知広域水道企業団
水道事業会計予算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

議案第1号

平成31年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度中空知広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量		7,103	千立方メートル
(2) 1日平均配水量		19,407	立方メートル
(3) 給水戸数		32,026	戸
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	849,646	千円
	量水器費	127,064	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,686,433	千円
第1項 営業収益		1,559,400	千円
第2項 営業外収益		127,032	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,577,732	千円
第1項 営業費用		1,481,032	千円
第2項 営業外費用		93,899	千円
第3項 特別損失		1	千円
第4項 予備費		2,800	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額695,461千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,171千円、過年度分損益勘定留保資金312,201千円及び当年度分損益勘定留保資金307,089千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	549,177 千円
第1項	企 業 債	518,000 千円
第2項	出 資 金	22,704 千円
第3項	補 償 金	8,273 千円
第4項	分 担 金	200 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,244,638 千円
第1項	建 設 改 良 費	993,495 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	249,143 千円
第3項	予 備 費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	千円 518,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	%以内 4.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合についてはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合
- (2) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----|-------|------------|
| (1) | 職員給与費 | 225,201 千円 |
| (2) | 交 際 費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、72,899千円と定める。

平成31年2月26日提出

中空知広域水道企業団企業長 前田 康 吉

平成31年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,686,433	
	1 営業収益		1,559,400	
		1 給水収益	1,456,136	
		2 受託工事収益	6,939	
		3 その他営業収益	96,325	
	2 営業外収益		127,032	
		1 受取利息	4	
		2 負担金	28,953	
		3 長期前受金戻入	97,362	
		4 雑収益	713	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,577,732	
	1 営業費用		1,481,032	
		1 議会及び監査費	668	
		2 原水及び浄水費	335,836	
		3 配水及び給水費	136,567	
		4 受託工事費	5,836	
		5 業務費	177,516	
		6 総係費	80,973	
		7 減価償却費	700,320	
		8 資産減耗費	43,316	
	2 営業外費用		93,899	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,582	
		2 消費税及び地方消費税	39,117	
		3 雑支出	200	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		2,800	
		1 予備費	2,800	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			549,177	
	1 企業債		518,000	
		1 企業債	518,000	
	2 出資金		22,704	
		1 出資金	22,704	
	3 補償金		8,273	
		1 補償金	8,273	
	4 分担金		200	
		1 分担金	200	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,244,638	
	1 建設改良費		993,495	
		1 施設整備費	849,646	
		2 量水器費	127,064	
		3 固定資産取得費	16,785	
	2 企業債償還金		249,143	
		1 企業債償還金	249,143	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

【空白ページ】

平成31年度中空知広域水道企業団 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	72,484
減価償却費	700,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	325
長期前受金戻入額	△ 97,362
受取利息	△ 4
支払利息	54,530
固定資産除却費	43,316
未収金の増減額 (△は増加)	2,215
未払金の増減額 (△は減少)	9,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	△ 102
預り金の増減額 (△は減少)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
小計	785,176
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 54,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	730,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 915,317
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	0
補償金による収入	8,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 907,043
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	518,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,143
構成市町からの出資による収入	22,704
分担金による収入	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,761
資金増加額・減少額 (△)	115,368
資金期首残高	1,318,549
資金期末残高	1,433,917

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (一般職)	給 与 費					法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手当等	賃 金	計		
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	19	19,053	76,073	54,808	0	149,934	35,469	185,403
	資本勘定 支弁職員	6	2,321	17,601	12,161	0	32,083	7,715	39,798
	合 計	25	21,374	93,674	66,969	0	182,017	43,184	225,201
前 年 度	損益勘定 支弁職員	19	19,007	75,165	50,316	163	144,651	33,539	178,190
	資本勘定 支弁職員	6	0	22,074	13,090	0	35,164	8,046	43,210
	合 計	25	19,007	97,239	63,406	163	179,815	41,585	221,400
比 較	損益勘定 支弁職員	0	46	908	4,492	△ 163	5,283	1,930	7,213
	資本勘定 支弁職員	0	2,321	△ 4,473	△ 929	0	△ 3,081	△ 331	△ 3,412
	合 計	0	2,367	△ 3,565	3,563	△ 163	2,202	1,599	3,801

注 報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務 手当(千円)
	本年度	5,169	4,297	1,666	238	7,175
	前年度	4,500	3,771	1,522	251	5,896
	比 較	669	526	144	△ 13	1,279
	区 分	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当(千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	3,084	39,812	2,849	2,679	66,969
	前年度	3,437	39,228	2,648	2,153	63,406
比 較	△ 353	584	201	526	3,563	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,565	給与改定に伴う増減分	千円 176		平均改定率 0.23 % 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,503		平均昇給率 1.60 %
		その他の増減分	△ 5,244	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 本年度 25 人 前年度 25 人 増 減 0 人
手当等	3,563	制度改正に伴う増減分	476	給与改定に伴う増及び支給率増	期末・勤勉手当 476 千円
		その他の増減分	3,087	職員の異動等に伴う増	扶養手当 669 千円 住居手当 526 千円 通勤手当 144 千円 特殊勤務手当 △ 13 千円 超過勤務手当 1,279 千円 管理職手当 △ 353 千円 期末・勤勉手当 108 千円 寒冷地手当 201 千円 児童手当 526 千円

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務職・技術職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	329,825円
	平均給与月額	409,276円
	平均年齢	45歳7月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	325,782円
	平均給与月額	405,841円
	平均年齢	45歳6月

(2) 初任給

区	分	企業団 (事務職・技術職)	主たる構成団体の一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	148,600円
短	大	卒	161,300円
大	学	卒	180,700円

(3) 級別職員数

区	分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在		7	1	4.0
		6	2	8.0
		5	6	24.0
		4	6	24.0
		3	6	24.0
		2	1	4.0
		1	3	12.0
		計	25	100.0
平成30年1月1日現在		7	1	4.4
		6	2	8.7
		5	5	21.7
		4	5	21.7
		3	6	26.1
		2	1	4.4
		1	3	13.0
		計	23	100.0

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

(行政職の級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主技 事務 技	事師 補補	主任級主事 主任級技師	主任主事 主任技師	係主 長査 主務 任主 技主 術任	課長補佐 副主幹	課長部 長

※主たる構成団体の職務内容を記載。

(4) 昇給

区 分		事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	1
		3号給(人)	1
		4号給(人)	20
		6号給(人)	0
	8号給(人)	0	
比 率 (B)/(A) (%)	88.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	20
		6号給(人)	0
	8号給(人)	0	
比 率 (B)/(A) (%)	84.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	0.13%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	16.00%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	4,958円
特殊勤務手当の名称	有毒物取扱手当、徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	有
前 年 度	2.125月分	2.275月分	4.400月分	有
主たる構成団体の一般会計の制度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	有

(7) その他の手当

主たる構成団体の一般会計の制度と同じ。

平成31年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		329,120		
イ 建 物	3,103,218			
減 価 償 却 累 計 額	1,973,011	1,130,207		
ウ 構 築 物	24,242,937			
減 価 償 却 累 計 額	13,226,955	11,015,982		
エ 機 械 及 び 装 置	7,441,229			
減 価 償 却 累 計 額	5,656,783	1,784,446		
オ 車 両 運 搬 具	15,842			
減 価 償 却 累 計 額	10,894	4,948		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,307			
減 価 償 却 累 計 額	14,659	13,648		
有 形 固 定 資 産 合 計			14,278,351	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		3,871,449		
イ 電 話 加 入 権		121		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,871,570	
固 定 資 産 合 計				18,149,921
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,433,917	
(2) 未 収 金				
ア 現 年 度 未 収 金		62,626		
イ 過 年 度 未 収 金		12,036		
貸 倒 引 当 金		△ 3,427	71,235	
(3) 貯 蔵 品			11,692	
流 動 資 産 合 計				1,516,844
資 産 合 計				19,666,765

負債の部

	千円	千円	千円
4 固定負債			
(1) 企業債		3,667,632	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	9,470		
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計	<u>9,470</u>	<u>9,470</u>	
固定負債合計			3,677,102
5 流動負債			
(1) 企業債		228,160	
(2) 未払金		70,843	
(3) 前受金		139	
(4) 預り金		83,595	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	15,396		
引当金合計	<u>15,396</u>	<u>15,396</u>	
流動負債合計			398,133
6 繰延収益			
長期前受金		6,261,956	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,847,881</u>	
繰延収益合計			<u>2,414,075</u>
負債合計			<u>6,489,310</u>

資本の部

	千円	千円	千円
7 資本金			7,161,830
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,215,978		
イ 受贈財産評価額	511,395		
ウ その他資本剰余金	<u>2,936,250</u>		
資本剰余金合計		4,663,623	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,190		
イ 利益積立金	198,267		
ウ 建設改良積立金	115,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>846,545</u>		
利益剰余金合計		<u>1,352,002</u>	
剰余金合計			<u>6,015,625</u>
資本合計			<u>13,177,455</u>
負債資本合計			<u>19,666,765</u>

平成30年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		329,120		
イ 建 物	3,083,786			
減 価 償 却 累 計 額	1,927,361	1,156,425		
ウ 構 築 物	23,913,116			
減 価 償 却 累 計 額	12,836,134	11,076,982		
エ 機 械 及 び 装 置	7,209,284			
減 価 償 却 累 計 額	5,735,682	1,473,602		
オ 車 両 運 搬 具	15,244			
減 価 償 却 累 計 額	10,006	5,238		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,048			
減 価 償 却 累 計 額	10,910	17,138		
有 形 固 定 資 産 合 計			14,058,505	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		3,919,613		
イ 電 話 加 入 権		121		
ウ シ ス テ ム 開 発 費		0		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,919,734	
固 定 資 産 合 計				17,978,239
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,318,549	
(2) 未 収 金				
ア 現 年 度 未 収 金		64,727		
イ 過 年 度 未 収 金		12,150		
貸 倒 引 当 金		△ 3,427	73,450	
(3) 貯 蔵 品			11,692	
流 動 資 産 合 計				1,403,691
資 産 合 計				19,381,930

負債の部

	千円	千円	千円
4 固定負債			
(1) 企業債		3,377,791	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	9,470		
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計	<u>9,470</u>	<u>9,470</u>	
固定負債合計			3,387,261
5 流動負債			
(1) 企業債		249,143	
(2) 未払金		61,389	
(3) 前受金		241	
(4) 預り金		83,595	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	15,071		
引当金合計	<u>15,071</u>	<u>15,071</u>	
流動負債合計			409,439
6 繰延収益			
長期前受金		6,291,627	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,788,464</u>	
繰延収益合計			<u>2,503,163</u>
負債合計			<u>6,299,863</u>

資本の部

	千円	千円	千円
7 資本金			7,139,126
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,215,978		
イ 受贈財産評価額	511,395		
ウ その他資本剰余金	<u>2,936,250</u>		
資本剰余金合計		4,663,623	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,190		
イ 利益積立金	198,267		
ウ 建設改良積立金	115,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>773,861</u>		
利益剰余金合計		<u>1,279,318</u>	
剰余金合計			<u>5,942,941</u>
資本合計			<u>13,082,067</u>
負債資本合計			<u>19,381,930</u>

【空白ページ】

平成30年度会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	(税抜き) 千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,358,380		
(2) 受託工事収益	5,612		
(3) その他の営業収益	77,868	1,441,860	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	439		
(2) 原水及び浄水費	309,436		
(3) 配水及び給水費	131,000		
(4) 受託工事費	4,343		
(5) 業務費	140,763		
(6) 総係費	67,889		
(7) 減価償却費	743,054		
(8) 資産減耗費	66,262	1,463,186	
営業利益			△ 21,326
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 負担金	29,264		
(3) 長期前受金戻入	124,003		
(4) 雑収益	656	153,925	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,743		
(2) 雑支出	213	60,956	92,969
経常利益			71,643
当年度純利益			71,643
前年度繰越利益剰余金			702,218
当年度未処分利益剰余金			773,861

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度	前年度	増減額 (増減率)	説 明		
	予定額	予定額		節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業収益	1,686,433	1,703,659	△ 17,226 (△ 1.0%)			水道に係る事業収益
1 営業収益	1,559,400	1,556,846	2,554 (0.2%)			主たる営業活動から生ずる利益
1 給水収益	1,456,136	1,469,801	△ 13,665 (△ 0.9%)	水道料金	1,456,136	
2 受託工事収益	6,939	6,585	354 (5.4%)	手数料	5,100	設計審査手数料等
3 その他営業収益	96,325	80,460	15,865 (19.7%)	その他の受託工事収益	1,839	消火栓新設工事
				メーター負担金	6,737	給水装置新設時負担金
				補償金	2,793	配・給水管修理補償金等
				事務費負担金	82,454	下水道使用料等取扱事務費
				水質検査手数料	3,989	
				材料売却収益	352	撤去メーター器売却
2 営業外収益	127,032	146,812	△ 19,780 (△ 13.5%)			金融及び財務活動に伴う収益、営業活動以外の原因から生ずる収益
1 受取利息	4	4	0 (0.0%)	預金利息	4	
2 負担金	28,953	30,158	△ 1,205 (△ 4.0%)	負担金	28,953	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市分: 13,593 砂川市分: 10,672 歌志内市分: 1,443 奈井江町分: 720 ・利息償還分負担金 参考資料参照(P27) ・消火栓維持負担金
3 長期前受金戻	97,362	115,922	△ 18,560 (△ 16.0%)	長期前受金戻	97,362	長期前受金収益化額
4 雑収益	713	728	△ 15 (△ 2.1%)	その他の収益	713	簡易専用水道検査手数料等
3 特別利益	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益修正益	1	1	0 (0.0%)	過年度損益修正益	1	科目存置

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業費用	千円 1,577,732	千円 1,651,865	千円 △ 74,133 (△ 4.5%)		千円	水道に係る事業費用
1 営業費用	1,481,032	1,555,507	△ 74,475 (△ 4.8%)			主たる営業活動に要する経費
1 議会及び 監査費	668	520	148 (28.5%)	報 酬	463	議員等報酬
				旅 費	67	議員等費用弁償
				備 消 品 費	18	事務用品
				賃 借 料	56	会場使用料等
				食 糧 費	14	
				交 際 費	50	
2 原水及び 浄水費	335,836	336,776	△ 940 (△ 0.3%)	給 料	8,694	職員3人
				手 当 等	5,656	期末・勤勉手当等
				法 定 福 利 費	3,564	共済組合納付金等
				旅 費	34	普通旅費
				備 消 品 費	4,164	水質検査器具・消耗品等
				燃 料 費	4,218	浄水場ボイラー・自家発電用灯油等
				通 信 運 搬 費	1,633	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	171,781	浄水場運転管理業務委託・耐震診断等
				手 数 料	863	クリプトスポリジウム水質検査等
				賃 借 料	450	事務機器借上料等
				修 繕 費	2,434	自動車修繕等
				動 力 費	86,500	浄水場等電気料
				薬 品 費	1,994	活性炭等
				負 担 金	42,208	滝里ダム直轄堰堤維持負担金等
				保 険 料	230	浄水場火災保険等
				公 課 費	1	循環資源利用促進税
				賞与引当金 繰入額	1,412	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 配水及び 給水費	千円 136,567	千円 169,469	千円 △ 32,902 (△ 19.4%)	給 料	11,308	職員2.7人
				手 当 等	7,529	期末・勤勉手当等
				法 定 福 利 費	4,525	共済組合納付金等
				備 消 品 費	871	事務用品・緊急用飲料水袋等
				燃 料 費	185	配水センター自家発電用軽油等
				印 刷 製 本 費	31	納入通知書等
				通 信 運 搬 費	2,397	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	47,338	配水施設管理・漏水調査等
				手 数 料	37	配水施設整備等
				賃 借 料	270	配水施設借地料等
				修 繕 費	29,025	配・給水管等修繕
				動 力 費	12,225	配水施設電気料
				負 担 金	2,190	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	15,938	配・給水管補修等
				保 険 料	1,261	水道賠償責任保険料等
				公 課 費	8	自動車重量税
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,429	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
4 受託工事費	5,836	5,348	488 (9.1%)	給 料	1,555	職員0.3人
				手 当 等	599	期末・勤勉手当等
				法 定 福 利 費	503	共済組合納付金等
				備 消 品 費	9	事務用品等
				燃 料 費	172	ガソリン代
				手 数 料	11	車検代行手数料等
				修 繕 費	110	自動車修繕
				負 担 金	289	退職手当組合負担金
				工 事 請 負 費	1,745	消火栓新設工事
				保 険 料	47	自動車保険料
				公 課 費	25	自動車重量税
賞 与 引 当 金 繰 入 額	771	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
5 業 務 費	千円 177,516	千円 147,468	千円 30,048 (20.4%)		千円	
				報 酬	19,053	嘱託職員10人
				給 料	30,505	職員7人
				手 当 等	16,354	期末・勤勉手当等
				法 定 福 利 費	15,324	共済組合納付金等
				旅 費	53	普通旅費
				厚 生 費	82	健康診断料
				備 消 品 費	807	事務用品等
				燃 料 費	1,143	ガソリン代
				印 刷 製 本 費	2,996	納付書等
				通 信 運 搬 費	8,973	郵便料・電話料等
				委 託 料	53,675	検針業務委託・料金システム改修等
				手 数 料	6,876	口座振替・コンビニ収納手数料等
				賃 借 料	2,741	事務機器等借上
				修 繕 費	209	自動車修繕
				負 担 金	10,670	退職手当組合負担金等
				保 険 料	151	委託検針員賠償責任保険料等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,102	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,802	水道料金(債権放棄)に係る貸倒引当金繰入額
6 総 係 費	80,973	75,551	5,422 (7.2%)	報 酬	166	水道料金審議会委員報酬
				給 料	24,011	職員6人
				手 当 等	14,031	期末・勤勉手当等
				法 定 福 利 費	9,460	共済組合納付金等
				旅 費	485	普通旅費等
				研 修 費	360	職員研修
				厚 生 費	326	健康診断料
				備 消 品 費	1,024	事務用品等
				印 刷 製 本 費	216	冊子等印刷
				通 信 運 搬 費	639	郵便料・電話料等
				委 託 料	8,869	会計システム保守委託・会計・給与システム改修等
				手 数 料	130	電話保守手数料等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	
				賃借料	1,418	会計システム機器等借上等
				修繕費	300	事務機器等修繕
				補償金	100	公用車等賠償金
				負担金	14,116	営業所負担金等
				普及宣伝費	1,252	水道事業PR用
				食糧費	2	
				交際費	50	
				賞与引当金額繰入	4,018	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
7 減価償却費	700,320	754,940	△ 54,620 (△ 7.2%)	有形固定資産減価償却費	652,156	水道施設等
				無形固定資産減価償却費	48,164	ダム使用権等
8 資産減耗費	43,316	65,435	△ 22,119 (△ 33.8%)	固定資産除却費	43,216	構築物等
				たな卸資産減耗費	100	
2 営業外費用	93,899	93,557	342 (0.4%)			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,582	62,457	△ 7,875 (△ 12.6%)	企業債利息	54,530	
				一時借入金利息	52	
2 消費税及び地方消費税	39,117	30,900	8,217 (26.6%)	消費税	30,694	
				地方消費税	8,423	
3 雑支出	200	200	0 (0.0%)	雑支出	200	給水収益過年度分還付金
3 特別損失	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益修正損	1	1	0 (0.0%)	過年度損益修正損	1	科目存置
4 予備費	2,800	2,800	0 (0.0%)			
1 予備費	2,800	2,800	0 (0.0%)	予備費	2,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	千円 549,177	千円 330,922	千円 218,255 (66.0%)		千円	
1 企 業 債	518,000	250,000	268,000 (107.2%)			
1 企 業 債	518,000	250,000	268,000 (107.2%)	企 業 債	518,000	配水管・施設整備等
2 出 資 金	22,704	62,684	△ 39,980 (△ 63.8%)			
1 出 資 金	22,704	62,684	△ 39,980 (△ 63.8%)	出 資 金	22,704	構成団体より 参考資料参照 (P27)
3 補 償 金	8,273	18,038	△ 9,765 (△ 54.1%)			
1 補 償 金	8,273	18,038	△ 9,765 (△ 54.1%)	補 償 金	8,273	道路工事に伴う布設替等
4 分 担 金	200	200	0 (0.0%)			
1 分 担 金	200	200	0 (0.0%)	受 益 者 分 担 金	200	滝川市旧簡易水道地区分担金

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出	千円 1,244,638	千円 1,165,511	千円 79,127 (6.8%)		千円	
1 建 設 改 良 費	993,495	812,096	181,399 (22.3%)			
1 施 設 整 備 費	849,646	681,523	168,123 (24.7%)	報 酬	2,321	嘱託職員1人
				給 料	17,601	職員6人
				手 当 等	9,935	期末・勤勉手当等
				法 定 福 利 費	7,277	共済組合納付金等
				旅 費	13	普通旅費
				厚 生 費	8	健康診断料
				備 消 品 費	78	事務用品等
				燃 料 費	300	ガソリン代
				委 託 料	14,916	実施設計委託料
				手 数 料	11	車検代行手数料等
				賃 借 料	127	調査書籍賃借料
				修 繕 費	121	自動車修繕
				負 担 金	5,604	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	788,601	・滝川地区: 211,038千円 配水管布設替工事等 21路線 L=4,464m ・砂川地区: 98,610千円 配水管布設替工事 12路線 L=1,857m ・歌志内地区: 37,746千円 配水管布設替工事 6路線 L= 838m ・奈井江地区: 45,592千円 配水管布設替工事 5路線 L=1,065m ・企業団: 395,615千円 浄水場急速ろ過池更新等
				保 険 料	64	自動車保険料
				公 課 費	5	自動車重量税
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,664	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
2 量 水 器 費	127,064	121,483	5,581 (4.6%)	委 託 料	59,576	検満メーター取替
				材 料 費	67,488	メーター器等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 固定資産 取得費	千円 16,785	千円 9,090	千円 7,695 (84.7%)	手数料	千円 38	登録手数料等
				保険料	26	自動車保険料
				備品購入費	16,721	水質検査分析機器購入費等
2 企業債償還金	249,143	351,415	△ 102,272 (△ 29.1%)			
1 企業債 償還金	249,143	351,415	△ 102,272 (△ 29.1%)	企業債償還金	249,143	
3 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)			
1 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)	予備費	2,000	

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～ 6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用权	55年
	システム開発費	5年

(3) 引当金の計上の方法

ア退職給付引当

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,761千円を取り崩すこととしている。

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金15,071千円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損による損失2,493千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

平成31年度において、不納欠損による損失2,802千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

平成31年度構成団体出資金及び負担金一覧表

区 分		構成団体					計	
		滝川市	砂川市	歌志内市	奈井江町			
負 担 金	水源費に係る 利息償還分	負担率 (%)	64.6	16.7	1.8	16.9	100.0	
		負担額 (円)	18,191	4,703	507	4,759	28,160	
	施設費に係る 利息償還分	負担率 (%)	56.9	18.9	9.8	14.4	100.0	
		負担額 (円)	14,535	4,828	2,503	3,678	25,544	
	事業統合引継 利息償還分	負担額 (円)	48,893	997,958	1,275,398	74,011	2,396,260	
	小 計 (円)		81,619	1,007,489	1,278,408	82,448	2,449,964	
	出 資 金	水源費に係る 元金償還分	出資率 (%)	64.6	16.7	1.8	16.9	100.0
			出資額 (円)	△ 1,033,549	△ 267,685	△ 29,862	4,206,095	2,874,999
施設費に係る 元金償還分		出資率 (%)	56.9	18.9	9.8	14.4	100.0	
		出資額 (円)	1,316,542	464,490	215,262	611,104	2,607,398	
事業統合引継 元金償還分		出資額 (円)	4,991,403	6,572,005	5,244,756	413,775	17,221,939	
小 計 (円)		5,274,396	6,768,810	5,430,156	5,230,974	22,704,336		
合 計 (円)		5,356,015	7,776,299	6,708,564	5,313,422	25,154,300		

注 1 出資率及び負担率は、中空知広域水道企業団の建設事業費負担に関する基本協定による。

注 2 水源費及び施設費の出資率と出資額が一致しないのは、奈井江町の平成17年度までの出資額及び新施設分を平成18年度以降で調整するためである。